

# 第13回農林水産本省入札等監視委員会 会 議 資 料

平成22年12月10日  
農林水産省大臣官房経理課

# 資 料 目 次

## 次第の3（1）関係

- 資料1 契約方式別一覧、競争入札（別紙様式1）、随意契約（別紙様式2）  
《平成22年度第2・四半期物品・役務等契約の報告》
- 資料2 平成21年、22年度第2・四半期分の契約状況
- 資料3 再度入札における一位不働状況

## 次第の3（2）関係

- 資料4 指名停止等一覧表

## 次第の3（4）関係

- 資料5 第13回農林水産本省入札等監視委員会抽出案件資料（10件）

## 次第の4（1）関係

- 資料6 農林水産本省入札等監視委員会規則一部改正資料

## 資料 1

## 契 約 方 式 別 一 覧 表

(期間 平成22年7月1日 ～ 平成22年9月30日)

契約方式	件 数	備 考	抽出件数
◎総契約件数	221	うち応札者（又は提案者）が1者の契約 31件	10
(物 品)	(11)		(1)
(役 務)	(210)		(9)
(内 訳)			
1 一般競争入札	115		7
(物 品)	(11)	うち応札者が1者の契約 1件	(1)
(役 務)	(104)	うち応札者が1者の契約 8件	(6)
2 指名競争入札	0		0
(物 品)	(0)		(0)
(役 務)	(0)		(0)
3 随意契約	106		3
①企画競争・公募	103		2
(物 品)	(0)		(0)
(役 務)	(103)	うち提案者が1者の契約 22件（企画競争 22、公募 0）	(2)
②その他	3		1
(物 品)	(0)		(0)
(役 務)	(3)	不落随意契約 2件、特命随意契約 1件	(1)

競争入札（物品役務等）

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
1	×	—	戸別所得補償制度モデル対 策申請台帳の改修及び運用 支援業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月5日	アクティブ・ティ株式 会社	愛知県名古屋市中 村区名駅2-41-1 7 OA第2ビル6階	一般競争契 約	—	682,500	—	3	0	—	
2	×	—	2008年漁業センサスの総合 分析業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月5日	財団法人農林統計 協会	東京都目黒区下目 黒3-9-13	一般競争契 約（総合評 価）	7,833,000	6,825,000	87.1%	3	2	—	（公）
3	×	—	2010年英文食料・農業・農村 白書Jの編集翻訳等支援業 務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月6日	株式会社インターグ ループ	大阪府大阪市北区 豊崎3-20-1	一般競争契 約	—	1,082,235	—	2	0	—	
4	×	—	国営造成土地改良施設防災 情報ネットワーク情報提供シ ステムデータ等整備業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月6日	社団法人農業農村 整備情報総合セン ター	東京都中央区日本 橋小伝馬町2-3	一般競争契 約（総合評 価）	114,909,900	47,250,000	41.1%	5	1	—	（公）
5	×	—	世界食料需給動向等総合調 査・分析関係業務（食品産業 動向調査・分析業務）	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月7日	社団法人食品需給 研究センター	東京都北区西ヶ原1 -26-3	一般競争契 約（総合評 価）	22,050,000	22,050,000	100.0%	2	1	—	（公）
6	×	—	果樹調査集計プログラムの修 正業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月8日	株式会社インテック	東京都江東区新砂1 -3-3	一般競争契 約	—	1,638,000	—	3	1	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
7	×	—	野菜調査集計プログラムの修正業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月9日	株式会社インテック	東京都江東区新砂1 ー3ー3	一般競争契 約	—	1,369,200	—	3	0	—	
8	×	—	花き調査集計プログラムの修正業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月9日	キーウェアソリュー ションズ株式会社	東京都新宿区新宿3 ー1ー13	一般競争契 約	—	1,627,500	—	3	0	—	
9	×	—	自家発電機用燃料(重油)の購入	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1ー2ー1	平成22年7月9日	小峯産業株式会社	東京都武蔵村山市 岸2ー17ー1	一般競争契 約	—	5,775,525	—	1	0	—	
10	×	—	農林水産省国家公務員身分 証ICカード購入	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1ー2ー1	平成22年7月14日	株式会社秋山商会	東京都中央区東日 本橋2ー13ー5	一般競争契 約	—	13,289,325	—	2	0	—	
11	×	—	農林水産統計システムの共 通機能プログラムの修正等業 務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月15日	株式会社日立情報 システムズ	東京都品川区大崎1 ー2ー1	一般競争契 約	—	3,303,300	—	2	0	—	
12	×	—	農業構造動態調査集計プロ グラムの再開発業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月20日	クボタシステム開発 株式会社	大阪府大阪市浪速 区敷津東1ー2ー47	一般競争契 約	—	10,059,000	—	4	0	—	
13	×	—	人事・給与関係情報システム 利用者講習会用/パーソナル コンピューター賃貸借	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1ー2ー1	平成22年7月26日	ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲 田8ー3ー3	一般競争契 約	—	5,649,000	—	8	0	—	
14	×	—	人事・給与関係業務情報ス テム利用者講習会用/パソコン の設定及び設置業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月27日	ソフトブレーション株式 会社	東京都中央区日本 橋2ー1ー3	一般競争契 約	—	1,029,000	—	13	0	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
15	×	—	水稻作況調査(被害定期)集 計プログラムの再構築業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月29日	日本電気株式会社	東京都港区芝5-7 -1	一般競争契 約	—	10,290,000	—	3	0	—	
16	×	—	平成21事業年度農協等一斉 調査票の審査・集計業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年7月29日	株式会社SBC	東京都品川区西五 反田1-25-1	一般競争契 約	—	3,549,000	—	6	2	—	
17	×	—	平成23年生産・経営状況記 入票の印刷製造	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	大成印刷株式会社	福岡県福岡市博多 区東那珂3丁目6番 62号	一般競争契 約	—	5,522,727	—	15	0	—	
18	×	—	面積調査に活用する航空撮 影画像データ作成業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年8月5日	朝日航洋株式会社	東京都豊島区南池 袋2-49-4	一般競争契 約	—	68,250,000	—	2	1	—	
19	×	—	登録調査員等管理調整プロ グラムの開発業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年8月6日	クボタシステム開発 株式会社	大阪府大阪市浪速 区敷津東1-2-47	一般競争契 約	—	14,374,500	—	7	0	—	
20	×	—	2010年世界農林業センサス 集計システム開発業務に係る 支援業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年8月6日	沖電気工業株式会 社	東京都港区芝浦4- 10-16	一般競争契 約	—	7,297,500	—	4	0	—	
21	×	—	2010年世界農林業センサス 集計システム開発業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年8月9日	日立ビジネスソ リューション株式会 社	神奈川県横浜市中 央区桜木町1-1- 8	一般競争契 約	—	29,253,000	—	6	0	—	
22	×	—	農業経営統計調査(結果表 作成処理)集計プログラムの 修正業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年8月13日	東芝ソリューション株 式会社	東京都港区芝浦1- 1-1	一般競争契 約	—	9,030,000	—	4	1	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
23	×	—	海面漁業生産統計調査集計 プログラムの修正業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年8月13日	キーウェアソリュー ションズ株式会社	東京都新宿区新宿3 ー1ー13	一般競争契 約	—	1,627,500	—	1	1	—	
24	×	—	平成22年度「面接調査のす め方（農業構造動態調査）」ビ デオ及びDVD作成業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年8月13日	株式会社毎日映画 社	東京都千代田区一 ツ橋1ー1ー1	一般競争契 約	—	2,887,500	—	8	0	—	
25	×	—	農業基盤情報基礎調査デー タ等保守運用業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年8月20日	株式会社パスコ	東京都目黒区東山1 ー1ー2	一般競争契 約	—	2,173,500	—	3	0	—	
26	×	—	2010年世界農林業センサス 功績者農林水産大臣表彰に かかる金杯等の購入	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1ー2ー1	平成22年8月13日	株式会社第一文真 堂	東京都港区芝大門1 丁目3番地16号	一般競争契 約	—	3,746,484	—	5	0	—	
27	×	—	トイレトペーパー購入（単価 契約）	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1ー2ー1	平成22年8月13日	株式会社東京紙店	東京都江東区新大 橋2ー13ー5	一般競争契 約	—	1,247,400	—	4	0	—	単価契約
28	×	—	農業経営統計調査現金出納 帳その1ほか14件の印刷製 造	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目二番一 号	平成22年8月31日	事業協同組合EPC ーJAPAN	東京都台東区根岸2 ー14ー18	一般競争契 約	—	9,954,000	—	5	0	—	
29	×	—	農林水産省行政情報システ ム用パーソナルコンピュ ーター（ノート型）賃貸借及び保 守等	支出負担行為担当 官 大臣官房経理課 長 石田 寿 食料 安定供給特別会計 支出負担行為担当 官 総合食料局長 高橋 博	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年9月10日	東京センチュリー リース株式会社	東京都港区浜松町2 丁目4番1号	一般競争契 約	—	1,872,150	—	6	0	—	月額単価に よる入札
30	×	—	会議室用机（間伐材仕様）等 購入	支出負担行為担当 官 大臣官房経理課 長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年9月13日	株式会社秋山商会	東京都中央区東日 本橋2ー13ー5	一般競争契 約	—	6,906,585	—	4	0	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
31	×	—	農林水産省行政情報パーソナルコンピューター周辺機器の購入	支出負担行為担当官 大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年9月22日	株式会社マルミヤ	東京都新宿区早稲田鶴巻555番地	一般競争契約	—	739,977	—	17	0	—	
32	×	—	「APEC食料安全保証担当大臣会合」の開催運営に伴う連絡用携帯電話賃借	支出負担行為担当官 大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年9月22日	株式会社エコム・ソリューションズ	東京都千代田区五番町2-4	一般競争契約	—	1,096,502	—	4	0	—	
33	×	—	漁業経営調査集計プログラムの修正業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年9月2日	クボタシステム開発株式会社	大阪府大阪市浪速区敷津東1-2-47	一般競争契約	—	2,467,500	—	3	0	—	
34	×	—	畜産物流通調査集計プログラムの修正業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年9月6日	キーウェアソリューションズ株式会社	東京都新宿区新宿3-1-13	一般競争契約	—	2,247,000	—	3	0	—	
35	×	—	平成22年度食品表示担当者研修(情報提供者等に対する対応研修)業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年9月6日	株式会社日本コンサルタントグループ	東京都新宿区下落合3-22-15	一般競争契約	—	2,208,717	—	4	0	—	
36	×	—	総合食料局食糧部模様替に伴う物品運搬等業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年9月2日	株式会社丸運トラフィック	東京都品川区東品川3-17-5	一般競争契約	—	1,260,000	—	1	0	—	
37	×	—	畜産統計調査集計プログラムの修正業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年9月9日	株式会社インテック	東京都江東区新砂1-3-3	一般競争契約	—	4,317,600	—	4	0	—	
38	×	—	2010年世界農林業センサス調査票等保管業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年9月15日	沼尻産業株式会社	茨城県つくば市榎戸783-12	一般競争契約	—	7,611,450	—	7	0	—	



番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属す る部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
39	×	—	小諸宿舎敷地境界確定業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年9月13日	株式会社北伸技術	新潟県上越市大字 寺町542-1	一般競争契 約	—	2,100,000	—	8	0	—	
40	×	—	平成22年度英語能力向上研 修実施業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年9月27日	株式会社インターグ ループ	大阪府大阪市北区 豊崎3-20-1	一般競争契 約	—	1,927,800	—	1	0	—	
41	×	—	「わがマチ・わがムラ情報提 供システム」アプリケーション保 守等に係る業務	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年9月28日	システム・アナライズ 株式会社	東京都千代田区飯 田橋1-12-7	一般競争契 約	—	932,400	—	3	0	—	
42	×	—	平成22年度農林水産分野に おける「CO2の見える化」推進 事業	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1号	平成22年7月1日	株式会社循環社会 研究所	東京都新宿区新宿 一丁目11番15号	一般競争契 約（総合評 価の実施）	14,996,694	9,765,000	65.1%	4	1	—	
43	×	—	食料・農業・農村基本計画の 効果的な普及・啓発に向けた 調査委託事業	支出負担行為担当 官 農林水産省 大臣官房経 理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月14日	株式会社大成出版 社	東京都世田谷区羽 根木1-7-11	一般競争契 約（総合評 価の実施）	7,993,125	7,286,091	91.1%	5	0	—	
44	×	—	平成22年度食料自給率向上 国民運動拡大推進事業委託 事業（重点テーマを通じた官 民連携による国産農産物の 消費拡大事業）Ⅰ 米粉の消 費拡大事業	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	株式会社電通	東京都港区東新橋1 -8-1	一般競争契 約（総合評 価の実施）	270,000,000	241,500,000	89.4%	5	0	—	
45	×	—	平成22年度食料自給率向上 国民運動拡大推進事業委託 事業（重点テーマを通じた官 民連携による国産農産物の 消費拡大事業）Ⅲ関連産業と の連携・ネットワーク化事業 の4その他	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	株式会社ヘッドライ ン	東京都港区南青山7 -10-9	一般競争契 約（総合評 価の実施）	39,217,500	35,700,000	91.0%	5	0	—	
46	×	—	平成22年度海外農業情報分 析・国際相互理解促進事業 のうち海外農業情報調査分 析（欧州）	支出負担行為担当 官 農林水産省 大臣官房経 理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月23日	株式会社クロスイン デックス	東京都港区芝浦3- 20-2	一般競争契 約（総合評 価の実施）	7,998,900	7,998,900	100.0%	1	0	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属す る部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
47	×	—	平成22年度海外農業情報分 析・国際相互理解促進事業 のうち海外農業情報調査分 析（アジア）	支出負担行為担当 官 農林水産省 大臣官房経 理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月23日	株式会社日本総合 研究所	東京都千代田区一 番町16番	一般競争契 約（総合評 価の実施）	10,281,285	10,281,285	100.0%	2	0	—	
48	×	—	平成22年度海外農業情報分 析・国際相互理解促進事業 のうち海外農業情報調査分 析（中南米）	支出負担行為担当 官 農林水産省 大臣官房経 理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月23日	株式会社日本総合 研究所	東京都千代田区一 番町16番	一般競争契 約（総合評 価の実施）	6,919,500	6,919,500	100.0%	3	0	—	
49	×	—	平成22年度海外農業情報分 析・国際相互理解促進事業 のうち海外農業情報調査分 析（北米・大洋州）	支出負担行為担当 官 農林水産省 大臣官房経 理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月23日	三菱UFJリサーチ＆ コンサルティング株 式会社	東京都港区港南2－ 16－4	一般競争契 約（総合評 価の実施）	13,890,315	13,890,310	99.9%	1	0	—	
50	×	—	平成22年度食料自給率向上 国民運動拡大推進事業委託 事業（重点テーマを通じた官 民連携による国産農産物の 消費拡大事業）Ⅱ食と農の結 びつきの強化事業	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月4日	株式会社エヌケー ピー	東京都千代田区丸 の内3－4－1	一般競争契 約（総合評 価の実施）	182,700,000	143,671,500	78.6%	4	0	—	
51	×	—	平成22年度食料自給率向上 国民運動拡大推進事業委託 事業（重点テーマを通じた官 民連携による国産農産物の 消費拡大事業）Ⅲ関連産業と の連携・ネットワーク化事業 の1環境	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月4日	株式会社電通	東京都港区東新橋1 －8－1	一般競争契 約（総合評 価の実施）	39,900,000	33,600,000	84.2%	3	0	—	
52	×	—	平成22年度食料自給率向上 国民運動拡大推進事業委託 事業（重点テーマを通じた官 民連携による国産農産物の 消費拡大事業）Ⅲ関連産業と の連携・ネットワーク化事業 の2健康	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月4日	株式会社アサツ ディ・ケイ	東京都中央区築地1 －13－1	一般競争契 約（総合評 価の実施）	39,976,860	34,650,000	86.6%	7	0	—	
53	×	—	平成22年度自由貿易協定等 情報調査分析検討事業	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成34年8月3日	三菱UFJリサーチ＆ コンサルティング	東京都港区港南2－ 16－4	一般競争契 約（総合評 価の実施）	11,520,000	11,205,128	97.2%	6	0	—	
54	×	—	平成22年度アジア太平洋地 域における食料安全保障の 確保に向けた農林水産業協 力に関する調査事業	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月13日	みずほ情報総研株 式会社	東京都千代田区神 田錦町2－3	一般競争契 約（総合評 価の実施）	17,485,608	16,485,000	94.2%	3	2	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
55	×	—	平成22年度食料自給率向上 国民運動拡大推進事業委託 事業（地域の総合力向上事 業）	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月6日	株式会社JTB首都圏	東京都千代田区丸 の内3-4-2新日石ビ ル2階	一般競争契 約（総合評 価の実施）	32,602,500	27,300,000	83.7%	7	0	—	
56	×	—	平成22年度南米農業確立 技術利活用促進事業	支出負担行為担当 官 農林水産省大臣 官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月17日	株式会社エックス 都市研究所	豊島区高田2－1 7－22	一般競争契 約（総合評 価の実施）	17,850,000	17,850,000	100.0%	2	0	—	
57	×	—	合同庁舎（本館）及び三番町 共用会議所受水槽等点検保 守業務	支出負担行為担当 官農林水産省大臣 官房経理課長石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月1日	株式会社クリーン工 房	埼玉県さいたま市中 央区新都心11－2さ いたま新都心LAタ ワー	一般競争契 約	—	724,500	—	9	—	—	
58	×	—	合同庁舎（本館）及び三番町 共用会議所二酸化炭素等消 化設備点検保守業務	支出負担行為担当 官農林水産省大臣 官房経理課長石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月6日	社団法人東京消防 設備保守協会	東京都新宿区矢来 町81－3	一般競争契 約	—	546,000	—	13	1	—	（公）
59	×	—	合同庁舎（本館）他自家発電 設備点検保守業務	支出負担行為担当 官農林水産省大臣 官房経理課長石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月12日	株式会社第一テクノ	東京都品川区南大 井6－13－10	一般競争契 約	—	1,627,500	—	1	—	過去の保守 実績	
60	×	—	合同庁舎（本館）及び三番町 共用会議所汚水槽等清掃点 検業務	支出負担行為担当 官農林水産省大臣 官房経理課長石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月13日	第一整備工業株式 会社	東京都板橋区赤塚3 －34－8	一般競争契 約	—	2,310,000	—	4	—	—	
61	×	—	合同庁舎（本館）空調調和機 点検保守業務	支出負担行為担当 官農林水産省大臣 官房経理課長石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月13日	株式会社大岩マシナ リ	東京都品川区南品 川2－4－7	一般競争契 約	—	2,835,000	—	11	—	—	
62	×	—	中央合同庁舎第1号館及び 三番町共用会議所圧力容器 その他定期点検業務	支出負担行為担当 官農林水産省大臣 官房経理課長石田 寿	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月30日	有限会社成田汽缶 工業所	東京都葛飾区東小 金町3－41－19	一般競争契 約	—	1,879,500	—	2	—	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
63	×	—	平成22年度新事業創出人材 育成委託事業	支出負担行為担当 官農林水産省総合 食料局長 高橋 博	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月26日	株式会社三菱総合 研究所	東京都千代田区大 手町2-3-6	一般競争契 約（総合評 価）	59,849,635	37,800,000	63.1%	6	1	—	
64	×	—	平成22年度微生物リスク管 理基礎調査事業 （食鳥処理施設）	支出負担行為担当 官農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月7日	財団法人東京顕微 鏡院	東京都千代田区九 段南4丁目8番32号	一般競争契 約	—	10,500,000	—	4	2	—	（公）
65	×	—	平成22年度有害化学物質リ スク管理基礎調査事業 （国産米穀中カドミウム実 態調査）委託事業	支出負担行為担当 官農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	株式会社日吉	滋賀県近江八幡市 北之庄町908番地	一般競争契 約	—	2,100,000	—	11	3	—	
66	×	—	平成22年度微生物リスク管 理基礎調査事業 （野生動物糞便調査）委託 事業	支出負担行為担当 官農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	財団法人東京顕微 鏡院	東京都千代田区九 段南4丁目8番32号	一般競争契 約	—	2,625,000	—	2	1	—	（公）
67	×	—	平成22年度有害化学物質リ スク管理基礎調査事業 （加工食品中のアクリルア ミド含有実態調査）	支出負担行為担当 官農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	社団法人長崎県食 品衛生協会	長崎県西彼杵郡長 与町高田郷3640番 地3	一般競争契 約	—	3,465,000	—	6	1	—	（公）
68	×	—	平成22年度有害化学物質リ スク管理基礎調査事業 （ばれいしょ加工品中のア クリルアミド含有実態調 査）	支出負担行為担当 官農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	エスジーエスジャ パン株式会社	神奈川県横浜市西 区みなとみらい2 -2-1 横浜ラン ドマークタワー38 階	一般競争契 約	—	2,604,000	—	7	1	—	
69	×	—	平成22年度養殖衛生対策推 進委託事業 養殖衛生管理問題への調 査・研究②養殖カンパチ腎 種大症の病理組織学的研究	支出負担行為担当 官農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月15日	学校法人日本医科 大学 日本獣医生命科学 大学	東京都武蔵野市境 南町一丁目7番1号	一般競争契 約（総合評 価の実施）	—	1,500,000	—	2	1	—	
70	×	—	平成22年度有害化学物質リ スク管理基礎調査事業 （水産物中のカドミウム濃 度調査）	支出負担行為担当 官農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月21日	財団法人日本冷凍 食品検査協会	東京都港区芝大門2 丁目4番6号	一般競争契 約	—	21,000,000	—	5	4	—	（公）

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
71	×	—	平成22年度水産用医薬品の 残留性検証委託事業 ②スルファモノメトキシ ナトリウムを有効成分と する薬浴剤のニジマスにお ける残留試験	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月23日	財団法人畜産生物 科学安全研究所	神奈川県相模原市 緑区橋本台3丁目7 番11号	一般競争契 約	—	5,040,000	—	2	1	—	（公）
72	×	—	平成22年度水産用医薬品の 残留性検証委託事業 ①オキシリン酸を有効成分 とする飼料添加剤のアユに おける残留試験及びスル フィソゾールナトリウムを 有効成分とする飼料添加 剤のアユにおける残留試験	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月23日	株式会社京都動物 検査センター	京都市伏見区下板 橋町585番地	一般競争契 約	—	13,965,000	—	2	1	—	
73	×	—	平成22年度食の情報提供活 動促進委託事業	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月28日	株式会社三菱総合 研究所	東京都千代田区大 手町2-3-6	一般競争契 約（総合評 価の実施）	—	17,325,000	—	1	0	—	
74	×	—	平成22年度有害化学物質リ スク管理基礎調査事業 （魚介類中の水銀濃度調 査）	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月5日	財団法人日本食品 分析センター	東京都渋谷区元 代々木町52番1号	一般競争契 約	—	1,029,000	—	2	2	—	（公）
75	×	—	平成22年度微生物リスク管 理基礎調査事業（乳用牛農 場）	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月9日	財団法人畜産生物 科学安全研究所	神奈川県相模原市 緑区橋本台3丁目7 番11号	一般競争契 約	—	9,607,500	—	2	1	—	（公）
76	×	—	平成22年度汚泥肥料中の重 金属管理手引書の検証のた めの試験委託事業	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月7日	独立行政法人農林 水産消費安全技術 センター	埼玉県さいたま市 中央区新都心2-1	一般競争契 約	—	2,434,950	—	3	2	—	
77	×	—	平成23年度汚泥肥料の試料 分析委託事業	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-2	平成22年9月8日	株式会社環境科学 研究所	名古屋市北区若鶴 町152番地	一般競争契 約	—	815,850	—	10	2	—	
78	×	—	平成22年度海洋生物毒安全 対策事業委託（海洋生物毒 に係る高感度分析法の開 発・普及及び毒化状況実態 調査）	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月15日	独立行政法人水産 総合研究センター	神奈川県横浜市内 西区みなとみらい2- 3-3	一般競争契 約（総合評 価の実施）	—	9,797,000	—	2	0	—	連名契約

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
79	×	—	平成22年度海洋生物毒安全 対策事業委託（海洋生物毒 に係る高感度分析法の開 発・普及及び毒化状況実態 調査）	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月15日	国立大学法人高知 大学	高知県高知市曙町 二丁目5番1号	一般競争契 約（総合評 価の実施）	—	3,800,000	—	2	0	—	連名契約
80	×	—	平成22年度有害化学物質リ スク管理基礎調査事業（ト ランス脂肪酸の分析法の比 較調査）委託事業	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月15日	財団法人日本食品 油脂検査協会	東京都中央区日本 橋浜町3丁目27番地 8号	一般競争契 約	—	8,767,500	—	3	2	—	（公）
81	×	—	平成22年度食育実践活動推 進委託事業（「食事バラン スガイド」の認知度・参考 度に関する調査）	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月21日	株式会社ジェイ アール東日本企画	東京都渋谷区恵比 寿南1-5-5	一般競争契 約（総合評 価の実施）	—	4,821,600	—	5	0	—	
82	×	—	平成22年度有害化学物質リ スク管理基礎調査事業（国 内ほ場土壌のかび毒産生菌 調査）	支出負担行為担当 官 農林水産省消費・ 安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月28日	財団法人日本穀物 検定協会	東京都中央区日本 橋兜町15番地6号	一般競争契 約	—	25,028,304	—	2	2	—	（公）
83	×	—	平成22年度農作業事故防止 活動確立調査委託事業	支出負担行為担当 官 農林水産省生産局 長 本川 一善	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月26日	東京海上日動リス クコンサルティング 株式会社	東京都千代田区丸 の内1-2-1	一般競争契 約（総合評 価の実施）	—	8,400,000	—	4	1	—	
84	×	—	平成22年度種苗特性分類調 査（テンニンギク）委託事 業	支出負担行為担当 官 農林水産省生産局 長 今井 敏	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月12日	社団法人園芸文化 協会	東京都文京区本郷 1-20-7 安藤ビル202号室	一般競争契 約	—	841,050	—	2	2	—	（公）
85	×	—	平成22年度種苗特性分類調 査（ユーホルビア ハイブ リッド、フィクスツンベル ギー及びネコヤナギ）委託 事業	支出負担行為担当 官 農林水産省生産局 長 今井 敏	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月12日	社団法人園芸文化 協会	東京都文京区本郷 1-20-7 安藤ビル202号室	一般競争契 約	—	2,388,750	—	2	2	—	（公）
86	×	—	平成22年度登録品種の標 本・DNA保存等委託事業の うちDNA品種識別技術の妥 当性確認事業	支出負担行為担当 官 農林水産省生産局 長 今井 敏	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月27日	特定非営利活動法 人DNA鑑定学会	神奈川県横浜市神 奈川区金港町5番 32	一般競争契 約	—	7,560,000	—	1	0	特になし	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
87	×	—	平成22年度国営土地改良事業等に係る地方財政措置に関する検討業務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	財団法人日本水土 総合研究所	東京都港区虎ノ門1 丁目21番17号 虎 ノ門NNビル	一般競争契 約（総合評 価）	4,935,000	3,990,000	80.8%	2	1	—	（公）
88	×	—	平成22年度農業水利施設ストックマネジメント技術検討委託事業	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月26日	財団法人日本水土 総合研究所	東京都港区虎ノ門1 丁目21番17号 虎 ノ門NNビル	一般競争契 約（総合評 価）	10,668,000	9,870,000	92.5%	2	1	—	（公）
89	×	—	平成22年度農村振興再生可能エネルギー導入支援事業（うち低炭素むらづくりモデル推進事業）	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年6月11日	株式会社三菱総合 研究所	東京都千代田区大 手町二丁目3番6号	一般競争契 約（総合評 価）	13,261,500	10,500,000	79.1%	5	0	—	
90	×	—	平成22年度土地利用調整推進調査委託事業	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月1日	一般社団法人東京 農業大学出版会	東京都世田谷区桜 丘1－1－1	一般競争契 約（総合評 価）	15,998,619	10,500,000	65.6%	7	3	—	（公）
91	×	—	平成22年度農村振興目標・方策調査委託事業	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月21日	株式会社流通研究 所	神奈川県伊勢原市 伊勢原1－16－8 第2小泉ビル202	一般競争契 約（総合評 価）	7,461,867	5,292,000	70.9%	7	2	—	
92	×	—	平成22年度温室効果ガス等環境影響評価検討委託事業	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月7日	社団法人農村環境 整備センター	東京都中央区日本 橋大伝馬町11－8 フジスタービル2F	一般競争契 約（総合評 価）	17,031,000	13,650,000	80.1%	2	1	—	（公）
93	×	—	平成22年度計画基準に関する技術資料作成等委託事業	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月7日	財団法人日本水土 総合研究所	東京都港区虎ノ門1 丁目21番17号	一般競争契 約（総合評 価）	9,471,000	7,612,500	80.3%	2	1	—	（公）
94	×	—	平成22年度地下水盆地地下水制御活用技術・影響評価検討調査委託事業	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月7日	中央開発株式会社	東京都新宿区西早 稲田3－13－5	一般競争契 約（総合評 価）	13,005,300	11,025,000	84.7%	2	0	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
95	×	—	平成22年度地球温暖化防止に貢献する農地基盤整備推進調査業務委託事業	支出負担行為担当官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年7月12日	日本工営株式会社	東京都千代田区麹町4-2	一般競争契約（総合評価）	28,140,000	27,825,000	98.8%	2	0	—	
96	×	—	平成22年度気候変動に伴う農地に関する適応策検討調査委託事業	支出負担行為担当官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年7月12日	日本工営株式会社	東京都千代田区麹町4-2	一般競争契約（総合評価）	22,155,000	18,900,000	85.3%	3	1	—	
97	×	—	平成22年度農村生態系の生息状況予測評価手法検討調査業務	支出負担行為担当官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月9日	アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6-14-1新宿グリーンタワービル	一般競争契約（総合評価）	22,428,000	18,375,000	81.9%	4	1	—	
98	×	—	農用地総合整備事業の事後評価における総合的な経済効果の調査検討業務	支出負担行為担当官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月16日	NTCコンサルタンツ株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2-16-10	一般競争契約（総合評価）	14,301,000	8,925,000	62.4%	4	0	—	
99	×	—	平成22年度農民参加型水管理制度構築検討調査委託事業	支出負担行為担当官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月4日	財団法人日本水士総合研究所	東京都港区虎ノ門1-21-17虎の門Nビル	一般競争契約（総合評価）	39,900,000	38,850,000	97.3%	2	2	—	（公）
100	×	—	平成22年度産学連携推進検討業務	支出負担行為担当官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月9日	社団法人農業農村整備情報総合センター	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	一般競争契約（総合評価）	10,825,500	7,245,000	66.9%	3	1	—	（公）
101	×	—	平成22年度農業農村整備事業の経済波及効果等調査分析事業	支出負担行為担当官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月16日	財団法人日本水士総合研究所	東京都港区虎ノ門1-21-17	一般競争契約（総合評価）	15,309,000	11,550,000	75.4%	3	1	—	（公）
102	×	—	平成22年度土地改良専門技術者育成対策検討調査事業	支出負担行為担当官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月9日	全国土地改良事業団体連合会	東京都千代田区平河町2-7-4	一般競争契約（総合評価）	6,699,000	6,615,000	98.7%	2	1	—	



番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属す る部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
103	×	—	平成22年度農村整備・活性 化基礎調査委託事業（NPO・ 企業等とのネットワーク形成・ 協働による農業生産基盤の 保全管理に関する調査）	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月16日	ランドブレイン株式会 社	東京都千代田区平 河町1－2－10	一般競争契 約（総合評 価）	3,902,367	3,885,000	99.5%	8	3	—	
104	×	—	平成22年度気候変動に伴う 農業用水の水質に関する適 応策検討委託事業	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月16日	パンフィックコンサル タンツ株式会社	東京都多摩市関戸1 －7－5	一般競争契 約（総合評 価）	9,009,000	5,880,000	65.2%	4	0	—	
105	×	—	平成22年度農地・農業用施 設関連減災総合対策調査検 討業務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月15日	財団法人日本水土 総合研究所	東京都港区虎ノ門1 丁目21番17号虎ノ門 NNビル	一般競争契 約（総合評 価）	18,469,500	17,649,450	95.5%	2	1	—	（公）
106	×	—	平成22年度経営体育成基盤 整備事業等課題調査業務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月10日	財団法人日本水土 総合研究所	東京都港区虎ノ門1 丁目21番17号虎ノ門 NNビル	一般競争契 約（総合評 価）	14,721,000	11,999,400	81.5%	3	1	—	（公）
107	×	—	平成22年度農業集落排水技 術の国際展開検討業務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月17日	社団法人地域資源 循環技術センター	東京都港区新橋五 丁目34番4号	一般競争契 約（総合評 価）	17,650,500	16,947,000	96.0%	2	1	—	（公）
108	×	—	平成22年度農村整備・活性 化方策検討調査委託事業	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月27日	株式会社流通研 究所	神奈川県伊勢原市 伊勢原1－16－8	一般競争契 約（総合評 価）	3,076,185	2,730,000	88.7%	4	2	—	
109	×	—	平成22年度気候変動に伴う 基幹土地改良施設の影響検 討調査業務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月9日	財団法人日本水土 総合研究所	東京都港区虎ノ門1 丁目21番17号	一般競争契 約（総合評 価）	11,220,300	9,350,250	83.3%	4	2	—	（公）
110	×	—	平成22年度畑地かんがい技 術調査推進業務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月9日	社団法人畑地農業 振興会	東京都港区芝大門 1-3-11	一般競争契 約（総合評 価）	1,785,000	1,785,000	100.0%	2	1	—	（公）

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属す る部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契 約・指名競 争契約の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	応札者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※応札者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所								
111	×	—	平成22年度土地改良事業等 請負工事及び業務の間接工 事費等調査検討業務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月9日	財団法人国土技術 研究センター	東京都港区虎ノ門三 丁目12番1号	一般競争契 約（総合評 価）	25,798,500	23,100,000	89.5%	2	2	—	（公）
112	×	—	平成22年度大規模地震対策 便益評価その他検討調査事 業	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月9日	財団法人日本水土 総合研究所	東京都港区虎ノ門一 丁目21番17号	一般競争契 約（総合評 価）	16,528,050	13,200,600	79.8%	2	1	—	（公）
113	×	—	平成22年度長期供用ため池 等の安全性評価検討調査業 務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月9日	財団法人日本水土 総合研究所	東京都港区虎ノ門一 丁目21番17号	一般競争契 約（総合評 価）	7,927,500	6,399,750	80.7%	2	1	—	（公）
114	×	—	平成22年度ユニットブライ ス型積算方式技術開発業務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月9日	社団法人農業農村 整備情報総合セン ター	東京都中央区日本 橋小伝馬町2－3	一般競争契 約（総合評 価）	13,870,500	12,600,000	90.8%	2	2	—	（公）
115	×	—	平成22年度起業地外建物等 に関する共通仕様書・調査要 領等検討業務	支出負担行為担当 官 農村振興局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月21日	社団法人土地改良 測量設計技術協会	東京都港区新橋5－ 34－4	一般競争契 約（総合評 価）	4,473,000	4,410,000	98.5%	2	1	—	（公）

随意契約（物品役務等）

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		随意契約に よることと した会計法 令の根拠条 文（企画競 争等）	競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 （※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財法人 （特例社 団法人又は 特例財法人 を含む。）	特別な競争 参加資格 （※提案者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な 事由	移行予定年 限									
1	×	—	牛乳乳製品調査集計プロ グラムの修正業務	支出負担行為担 当官 農林水産 省大臣官房経理 課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1 号	平成22年7月30日	日立ビジネスソ リューション株式 会社ソリューション 第1営業部	神奈川県横浜市中 央区桜木町1-1 -8	予算決算及び会計令第 99条の2(不 落随意契約)	—	—	—	—	4,147,500	—	—	—	0	0	—	
2	民184	企画競争・ 公募を実施	就職支援サイトへの情報 掲載等業務	支出負担行為担 当官 農林水産 省大臣官房経理 課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関一丁目2番1 号	平成22年8月27日	株式会社毎日コ ミュニケーション ズ	東京都千代田区一 ツ橋1-1-1	会計法第2 9条の3第4 項(企画競 争)	—	—	—	1,600,000	1,600,000	100.0%	—	—	5	0	—	
3	×	—	平成22年度海外ビジネス ネットワーク構築事業 (ジャパンパビリオン設置 (International Restaurant & Foodservice Show of New York 2011))	支出負担行為担 当官 農林水産 省大臣官房経理 課長 石田 寿	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月24日	独立行政法人日 本貿易振興機構	東京都港区赤坂1 -12-32	会計法第2 9条の3第4 項(企画競 争)	—	—	—	30,000,000	30,000,000	100.0%	—	—	4	1	—	
4	×	—	平成22年度有機JAS 規格制度等信頼向上委 託事業	支出負担行為担 当官 農林水産省消 費・安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月24日	株式会社三菱総 合研究所	東京都千代田区大 手町2-3-6	会計法第29 条の3第4項 (企画競 争)	—	—	—	27,219,000	27,219,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
5	×	—	平成22年度レギュラト リーサイエンス新技術 開発事業（食品中の3 -MCPD脂肪酸エステルの 分析法開発）委託事 業	支出負担行為担 当官 農林水産省消 費・安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月27日	財団法人日本食 品分析センター	東京都渋谷区元 代々木町52-1	会計法第2 9条の3第 4項 (公募)	本委託事業は、 平成22年度に おいて研究課題 を公募し、外部 の専門家等で組 織するレギュラ トリーサイエンス 新技術開発事業 審査委員会で 審査した結果、 研究実施機関を 選定したもの。	—	—	13,100,000	13,100,000	100.0%	1	1	—	—	—	(公)
6	×	—	平成22年度レギュラト リーサイエンス新技術 開発事業（野菜類のカ ドミウム濃度低減技術 の開発）	支出負担行為担 当官 農林水産省消 費・安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月30日	独立行政法人農 業環境技術研究 所	茨城県つくば市観 音台三丁目1の3 番地	会計法第2 9条の3第 4項 (公募)	本委託事業は、 平成22年度に おいて研究課題 を公募し、外部 の専門家等で組 織するレギュラ トリーサイエンス 新技術開発事業 審査委員会で 審査した結果、 研究実施機関を 選定したもの。	—	—	18,975,000	18,975,000	100.0%	—	—	—	—	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		随意契約に よることと した会計法 令の根拠条 文（企画競 争等）	競争性のない随 意契約によら ざるを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 （※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※提案者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な 事由	移行予定年 限									
7	×	—	平成22年度レギュラ トリ—サイエンス新技術 開発事業（国内未発生 の植物病害虫が進入し た場合の経済的影響の 予測・評価及び的確な 管理措置の実施のため に必要な要因の分析）	支出負担行為担 当官 農林水産省消 費・安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月30日	独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構	茨城県つくば市観 音台三丁目1番地 1	会計法第2 9条の3第 4項 （公募）	本委託事業は、 平成22年度に おいて研究課題 を公募し、外部 の専門家等で組 織するレギュラ トリ—サイエンス 新技術開発事業 審査委員会で 審査した結果、 研究実施機関を 選定したもの。	—	—	5,600,000	5,600,000	100.0%	—	—	—	—	—	—
8	×	—	平成22年度レギュラ トリ—サイエンス新技術 開発事業（国内未発生 の植物病害虫が進入し た場合の経済的影響の 予測・評価及び的確な 管理措置の実施のため に必要な要因の分析）	支出負担行為担 当官 農林水産省消 費・安全局長 奥原 正明	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月30日	独立行政法人農 業環境技術研究 所	茨城県つくば市観 音台三丁目1の3 番地	会計法第2 9条の3第 4項 （公募）	本委託事業は、 平成22年度に おいて研究課題 を公募し、外部 の専門家等で組 織するレギュラ トリ—サイエンス 新技術開発事業 審査委員会で 審査した結果、 研究実施機関を 選定したもの。	—	—	1,100,000	1,100,000	100.0%	—	—	—	—	—	—
9	×	—	平成22年度種苗特性分 類調査（ブルネラ属、 ヒトツバタゴ属及びベ ンニセツム セタケウ ム種）委託事業	支出負担行為担 当官 農林水産省生産 局長 今井 敏	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月9日	千葉県	千葉市中央区市場 町1-1	会計法第29 条の3第4 項 （法令等の 規定）	平成18年8月25 日付け財務大臣 通知「公共調達 の適正化につい て」に基づく、 地方公共団体と の取決めに より、契約の相手 方が一に定めら れていることから 会計法第29条 の3第4項に該 当するため。	—	—	2,997,571	2,997,571	100.0%	—	—	—	—	—	—
10	×	—	平成22年度農業用ダム保 全管理技術検討調査業 務	支出負担行為担 当官 農村振興 局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月31日	社団法人農業農 村工学会	東京都港区新橋5 －34－4	予決令第9 条の2（不 落・不調随 意契約）	—	—	—	7,959,000	7,770,000	97.6%	—	—	0	0	—	（公）
11	×	—	平成22年度農業用ダム貯 水機能保全検討調査委 託事業	支出負担行為担 当官 農村振興 局長 吉村 馨	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年9月7日	独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台2－1－6	会計法第2 9条の3第4 項（企画競 争）	—	—	—	8,988,000	8,988,000	100.0%	—	—	2	0	—	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		随意契約に よることとし た会計法令 の根拠条文（企画競 争等）	競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 （※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※提案者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な 事由	移行予定年 限									
12	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月1日	財団法人かずさ ディー・エヌ・エー 研究所	千葉県木更津市か ずさ鎌足2－6－7	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	44,370,000	44,370,000	100.0%	1	0	—	—	—	（公） 本事業は研究 開発期間を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたものである。
13	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月1日	兵庫県立農林水 産技術総合セン ター	兵庫県加西市別府 町南ノ岡甲1533	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	13,916,000	13,916,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究 開発期間を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたものである。
14	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月1日	秋田県農林水産 技術センター	秋田県秋田市雄和 相川字源八沢34 －1	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	17,305,000	17,305,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究 開発期間を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたものである。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のある契約に移 行予定のもの	競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な 事由	移行予定年 限									
15	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月1日	愛媛県	愛媛県松山市一番 町四丁目4番地2	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	—	30,000,000	30,000,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間 を3～5年とした競争的 研究資金によるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
16	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月1日	学校法人明治大 学	東京都千代田区駿 河台神田1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	—	21,460,000	21,460,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間 を3～5年とした競争的 研究資金によるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
17	×	—	平成22年度農業用アン ストスーツの開発委託事 業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月1日	国立大学法人和 歌山大学	和歌山県和歌山市 栄谷930	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	—	40,000,000	40,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
18	×	—	平成22年度冬作物の高 品質化に資する基盤技術 の開発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月1日	国立大学法人鳥 取大学	鳥取県鳥取市湖山 町南4-101	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	—	50,000,000	50,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
19	×	—	平成22年度小型ロボット による畦畔除草等自動化 技術の開発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月1日	財団法人新産業 創造研究機構	兵庫県神戸市中央 区港島南町1-5 -2神戸キメックセ ンタービル6階	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	—	40,000,000	40,000,000	100.0%	0	0	7	1		(公)
20	×	—	平成22年度バイオ炭化 水素製造技術の開発委 託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月1日	国立大学法人富 山大学	富山県富山市五福 3190	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	—	39,960,000	39,960,000	100.0%	—	—	6	0		

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		随意契約に よることと した会計法 令の根拠条 文（企画競 争等）	競争性のない随 意契約によら ざるを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 （※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※提案者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な 事由	移行予定年 限									
21	×	—	平成22年度自給飼料多給による高付加価値鶏肉・鶏卵生産技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1－2－1	平成22年7月1日	国立大学法人東北大学	宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町1－1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	—	—	—	50,000,000	50,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
22	×	—	平成22年度網系タンパク質を用いた小口径人工血管の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1－2－1	平成22年7月1日	国立大学法人東京農工大学	東京都府中市晴見町3－8－1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	—	—	—	40,000,000	40,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
23	×	—	平成22年度自給飼料多給による高付加価値豚肉生産技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1－2－1	平成22年7月1日	国立大学法人山形大学	山形県山形市小白川町1－4－12	会計法第29条の3第4項（企画競争）	—	—	—	90,000,000	90,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
24	×	—	平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1－2－1	平成22年7月9日	岐阜県情報技術研究所	山形県山形市小白川町1－4－12	会計法第29条の3第4項（公募）	—	—	—	15,356,000	15,356,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
25	×	—	平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（新規課題）	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1－2－1	平成22年7月9日	岐阜県中山間農業研究所	岐阜県飛騨市古川是重2丁目6－56	会計法第29条の3第4項（公募）	—	—	—	20,337,000	20,337,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
26	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	長野県	長野県長野市大字 南長野字幅下692 の2	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	10,000,000	10,000,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
27	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	京都府	京都府京都市上京 区下立売通新町西 入敷ノ内町	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	23,110,000	23,110,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
28	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	香川県	香川県高松市番町 4-1-10	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	49,460,000	49,460,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
29	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	国立大学法人京 都大学	京都府京都市吉田 本町36-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	59,872,000	59,872,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。



番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
30	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	株式会社ハウス テック	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号板 橋センタービル	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	29,578,000	29,578,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
31	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	浅野産業株式会 社	岡山県岡山市北区 南中央町12-16	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	27,481,000	27,481,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
32	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月9日	宮崎県	宮崎県宮崎市橋通 東2-10-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	16,100,000	16,100,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
33	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月12日	岩手県農業研究 センター	岩手県北上市成田 20-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	38,747,000	38,747,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
34	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月16日	国立大学法人宮 崎大学	宮崎県宮崎市学園 木花台西1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	35,073,000	35,073,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
35	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月16日	国立大学法人高 知大学	高知県高知市曙町 二丁目5番1号	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	24,318,000	24,318,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
36	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月16日	国立大学法人東 京大学	東京都文京区本郷 7丁目3番1号	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	16,618,000	16,618,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
37	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月16日	地方独立行政法 人北海道立総合 研究機構	北海道札幌市北区 北19条西11丁目	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	58,289,000	58,289,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のある契約に移 行予定のもの	競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所												
38	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月16日	島根県	島根県松江市殿町 1番地	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	—	24,257,000	24,257,000	100.0%	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
39	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月16日	独立行政法人産 業技術総合研究 所	東京都千代田区霞 が関1-3-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	—	34,895,000	34,895,000	100.0%	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
40	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月20日	千葉県	千葉県千葉市中央 区市場町1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	—	27,060,000	27,060,000	100.0%	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
41	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月20日	愛知県	愛知県名古屋市中 区三の丸三丁目1 番2号	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	—	46,249,000	46,249,000	100.0%	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
42	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月20日	三重県	三重県津市広明町 13	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	34,793,000	34,793,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
43	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月20日	公立大学法人秋 田県立大学	秋田県秋田市下新 城中野字街道端西 241番地438	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	20,450,000	20,450,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
44	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月20日	塩水港精糖株式 会社	東京都中央区日本 橋堀留町2-9-6	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	47,000,000	47,000,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
45	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月22日	国立大学法人名 古屋大学	愛知県名古屋市中 種区不老町	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	34,510,000	34,510,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
46	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月22日	国立大学法人筑 波大学	茨城県つくば市天 王台1-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	34,557,000	34,557,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
47	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月22日	国立大学法人長 岡技術科学大学	新潟県長岡市上富 岡町1603-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	40,365,000	40,365,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
48	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月28日	福井県	福井県福井市大手 3-17-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	13,180,000	13,180,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
49	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月28日	栃木県畜産試験 場	栃木県芳賀郡芳賀 町稲毛田1917	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	45,960,000	45,960,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		随意契約に よることと した会計法 令の根拠条 文（企画競 争等）	競争性のない随 意契約によら ざるを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 （※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※提案者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な 事由	移行予定年 限									
50	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 奥原正明	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月28日	国立大学法人九 州大学	福岡県福岡市東区 箱崎6－10－1	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	14,042,000	14,042,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
51	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	実用技術22020 牛の非侵襲血液 成分測定コンソー シアム業務執行 組員独立行政 法人農業・食品産 業技術総合研究 機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	18,867,000	18,867,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
52	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	実用技術（2201 1）コンソーシアム 業務執行組員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	41,310,000	41,310,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
53	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （緊急対応型調査研究課 題）	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	19,850,000	19,850,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は競 争的研究資 金によるも ので、研究 課題の公募 を行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
54	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術22008 コンソーシアム業 務執行組合員独 立行政法人農業 食品産業技術総 合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	19,489,000	19,489,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
55	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2208 2)コンソーシアム 業務執行組合員独 立行政法人農業 ・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	17,414,000	17,414,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
56	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術22018 コンソーシアム業 務執行組合員独 立行政法人農業 食品産業技術総 合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	18,753,000	18,753,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
57	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2208 1)コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	17,400,000	17,400,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
58	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術22009 コンソーシアム業 務執行組合員独 立行政法人農業・ 食品産業技術総 合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	31,920,000	31,920,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
59	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2207 9)コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	18,500,000	18,500,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
60	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術22047 小規模水力の利 活用技術の開発 コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	29,796,000	29,796,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
61	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術22016 性別別受精卵コ ンソーシアム業 務執行組合員独 立行政法人農業・食 品産業技術総合 研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	27,056,000	27,056,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。



番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
62	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術22010 ミソバチコンソー シアム業務執行 組合員独立行政 法人農業・食品産 業技術総合研究 機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	42,655,000	42,655,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
63	×	—	平成22年度地球温暖化 が農業分野に与える影響 評価と適応技術の開発委 託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	温暖化(農業適 応)コンソーシア ム業務執行組合 員独立行政法人 農業・食品産業技 術総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	236,438,000	236,438,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
64	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	木製単層トレイの 量産化技術共同 研究機関代表機 関独立行政法人 森林総合研究所	茨城県つくば市松 の里1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	43,426,000	43,426,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
65	×	—	平成22年度網系タンパク 質を用いた創傷被覆材、 角膜再生材料等新素材 の開発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	網系タンパク質を 用いた創傷被覆 材、角膜再生材 等新素材の開発 コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業生物資源研究 所	茨城県つくば市観 音台2-1-2	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	30,000,000	30,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
66	×	—	平成22年度カイコによる ヒト・動物用医薬品の開発 委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	カイコによるヒト・ 動物用医薬品の 開発コンソーシア ム業務執行組合 員独立行政法人 農業生物資源研 究所	茨城県つくば市観 音台2-1-2	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	90,000,000	90,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
67	×	—	平成22年度スギ花粉症 治療薬候補となるコメの 開発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	スギ花粉症治療 薬候補となるコメ の開発コンソーシ アム業務執行組 合員独立行政法 人農業生物資源 研究所	茨城県つくば市観 音台2-1-2	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	337,976,000	337,976,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		随意契約に よることと した会計法 令の根拠条 文（企画競 争等）	競争性のない随 意契約によら ざるを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 （※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※提案者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な 事由	移行予定年 限									
68	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	遺伝子組換えカイ コによる新たな高 機能シルクの開 発と生産システ ムの構築コンソー シアム業務執行組 合員独立行政法 人農業生物資源 研究所	茨城県つくば市観 音台2－1－2	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	35,000,000	35,000,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
69	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	地域活性化を目 指した国産ウルシ の持続的管理・生 産技術共同研究 機関代表機関独 立行政法人森林 総合研究所	茨城県つくば市松 の里1	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	25,455,000	25,455,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
70	×	—	平成22年度広域流通に 向けた自給飼料の高品質 化及び安定化技術の開 発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	国産飼料（7系）コ ンソーシアム業務 執行組合員独立 行政法人農業・食 品産業技術総合 研究機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （企画競争）	—	—	—	24,000,000	24,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
71	×	—	平成22年度自給飼料の 簡易・迅速品質評価技術 の確立委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	国産飼料（6系）コ ンソーシアム業務 執行組合員独立 行政法人農業・食 品産業技術総合 研究機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （企画競争）	—	—	—	16,000,000	16,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
72	×	—	平成22年度土壌養水分 制御技術を活用した水田 高度化技術の開発委託 事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	水田底力（3系）コ ンソーシアム業務 執行組合員独立 行政法人農業・食 品産業技術総合 研究機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （企画競争）	—	—	—	130,000,000	130,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
73	×	—	平成22年度農業分野に おける温暖化緩和技術の 開発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年7月30日	独立行政法人農 業環境技術研究 所	茨城県つくば市観 音台3－1－3	会計法第29 条の3第4項 （企画競争）	—	—	—	141,600,000	141,600,000	100.0%	—	—	3	0		

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
74	×	—	平成22年度飼料用の稲 麦二毛作体系を基軸とし た持続的な飼料生産技術 の開発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	国産飼料(2系)コン ソーシアム業務 執行組合員独立 行政法人農業・食 品産業技術総合 研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	120,000,000	120,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
75	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2204 6)コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	32,270,000	32,270,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究 開発期間を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもので ある。
76	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2203 4)コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	19,004,000	19,004,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究 開発期間を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもので ある。
77	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2201 2)コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	18,734,000	18,734,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究 開発期間を3～5年と した競争的 研究資金に よるもので、研究課 題の公募を行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもので ある。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のある契約に移 行予定のもの	競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所						移行困難な 事由	移行予定年 限				
78	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2207 7)コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	12,985,000	12,985,000	100.0%	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
79	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2202 7)コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	27,465,000	27,465,000	100.0%	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
80	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2201 3)コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	23,045,000	23,045,000	100.0%	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
81	×	—	平成22年度地球温暖化 が農林水産分野に与える 経済的影響評価委託事 業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	農林水産分野に おける地球温暖 化対策のための 緩和及び適応技 術の開発共同研究 機関代表機関 独立行政法人国 際農林水産業研 究センター	茨城県つくば市大 わし1-1	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	9,417,000	9,417,000	100.0%	—	—	1	0	特になし

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
82	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年7月30日	実用技術(2207 8)コンソーシアム 業務執行組合同 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	12,985,000	12,985,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
83	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月5日	鹿児島県農業開 発総合センター畜 産試験場	鹿児島県霧島市国 分上之段2440	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	41,212,000	41,212,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
84	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月5日	実用技術22017 蒸気除草コンソー シアム業務執行 組合同独立行政 法人農業・食品産 業技術総合研究 機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	13,585,000	13,585,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
85	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月5日	菌類を利用したス ギ及びヒノキ花粉 拡散防止技術共 同研究機関代表 機関独立行政法 人森林総合研究 所	茨城県つくば市松 の里1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	27,064,000	27,064,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物産役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
86	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月5日	花粉症対策ヒノ キ・スギ品種の普 及拡大技術開発 と雄性不稔品種 開発共同研究機 関代表機関独立 行政法人森林総 合研究所林木育 種センター	茨城県日立市十王 町伊師3809-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	17,469,000	17,469,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
87	×	—	平成22年度地球温暖化 が森林及び林業分野に与 える影響評価と適応技術 の開発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月6日	地球温暖化が森 林及び林業分野 に与える影響評 価と適応技術共 同研究機関代表 機関独立行政法 人森林総合研究 所	茨城県つくば市松 の里1	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	60,689,000	60,689,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
88	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月13日	国立大学法人岐 阜大学	岐阜県岐阜市柳戸 1番1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	21,159,000	21,159,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
89	×	—	平成22年度水産分野に おける温暖化緩和技術の 開発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月31日	「水産分野の温暖 化緩和と技術開発」 共同研究機関代 表機関独立行政 法人水産総合研 究センター	神奈川県横浜市西 区みなとみらい2- 3-3 クイーンズ タワーB15階	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	41,786,000	41,786,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
90	×	—	平成22年度森林及び林 業分野における温暖化緩 和技術の開発委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月5日	森林及び林業分 野における温暖 化緩和と技術共 同研究機関代表 機関独立行政法 人森林総合研究 所	茨城県つくば市松 の里1	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	91,859,000	91,859,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		随意契約に よることと した会計法 令の根拠条 文（企画競 争等）	競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 （※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 （※提案者 の数が1の 場合の記載 事項）	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な 事由	移行予定年 限									
91	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技術 会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月24日	実用技術（2202 6）コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	44,930,000	44,930,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
92	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技術 会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月24日	実用技術（2204 1）コンソーシアム 業務執行組合員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	41,050,000	41,050,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
93	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 （新規課題）	支出負担行為担 当官農林水産技術 会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月5日	林業被害軽減の ためのニホンジカ 個体数管理技術 共同研究機関代 表機関独立行政 法人森林総合研 究所	茨城県つくば市松 の里1	会計法第29 条の3第4項 （公募）	—	—	—	24,484,000	24,484,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
94	×	—	平成22年度冬期の水田 活用を促進する高品質な 冬作物品種の開発委託 事業	支出負担行為担 当官農林水産技術 会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月25日	水田底力（1系）コ ンソーシアム業務 執行組合員独立 行政法人農業・食 品産業技術総合 研究機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （企画競争）	—	—	—	111,680,000	111,680,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
95	×	—	平成22年度食用米との 識別性を有する多収飼料 用米、TDN収量が高い飼 料作物品種の開発委託 事業	支出負担行為担 当官農林水産技術 会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1－2－1	平成22年8月25日	国産飼料（1系）コ ンソーシアム業務 執行組合員独立 行政法人農業・食 品産業技術総合 研究機構	茨城県つくば市観 音台3－1－1	会計法第29 条の3第4項 （企画競争）	—	—	—	80,000,000	80,000,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）	うち農林水 産省出身者	提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所		移行困難な 事由	移行予定年 限									
96	×	—	平成22年度自給飼料多 給による高付加価値牛 肉・牛乳生産技術の開発 委託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月25日	国産飼料(3系)コ ンソーシアム業務 執行組合員独立 行政法人農業・食 品産業技術総合 研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	162,685,000	162,685,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	
97	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月31日	「高品質水産物等 の提供を目指す 品質測定機器開 発」共同研究機関 代表機関独立行 政法人水産総合 研究センター	神奈川県横浜市西 区みなとみらい2- 3-3 クイーンズ タワーB15階	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	36,230,000	36,230,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
98	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月31日	「BA類抑制技術 開発による日本 産水産物競争力 強化」共同研究機 関代表機関独立 行政法人水産総 合研究センター	神奈川県横浜市西 区みなとみらい2- 3-3 クイーンズ タワーB15階	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	42,300,000	42,300,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
99	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年8月31日	「遺伝子情報を利用するワクチン技 術開発」共同研究 機関代表機関独 立行政法人水産 総合研究センター	神奈川県横浜市西 区みなとみらい2- 3-3 クイーンズ タワーB15階	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	20,250,000	20,250,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。



番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のある契約に移 行予定のもの	競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所												
100	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月1日	実用技術(2204 0)コンソーシアム 業務執行組員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	34,000,000	34,000,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
101	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月1日	実用技術(2201 5)コンソーシアム 業務執行組員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	42,558,000	42,558,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
102	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月2日	実用技術(2201 4)コンソーシアム 業務執行組員 独立行政法人農 業・食品産業技術 総合研究機構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	30,699,000	30,699,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研 究開発期間 を3～5年と した競争的 研究資金に よるもの で、研究課 題の公募を 行った結 果、実施課 題及び実施 機関が採択 されたもの である。
103	×	—	平成22年度地球温暖化 が水産分野に与える影響 評価と適応技術の開発委 託事業	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月10日	「水産分野の温暖 化適応技術開発」 共同研究機関代 表機関独立行政 法人水産総合研 究センター	神奈川県横浜市西 区みなとみらい2- 3-3 クイーンズ タワーB15階	会計法第29 条の3第4項 (企画競争)	—	—	90,859,000	90,859,000	100.0%	—	—	1	0	特になし	

番号	見直し計画 での記載	見直し計画 における措 置内容	物品役務等の名称及び 数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住 所		競争性のある契約に移 行予定のもの	競争性のない随 意契約によらざ るを得ない理由	競争性のある契約に移 行予定のもの	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人（特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。）の場 合の記載事 項）		提案者の数	うち公益社 団法人又は 公益財団法 人（特例社 団法人又は 特例財団法 人を含む。）	特別な競争 参加資格 (※提案者 の数が1の 場合の記載 事項)	備 考
				名称	所在地		商号又は名称	住所												
104	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月10日	「三陸海岸におけ るサケ幼稚魚の 誘引・保育・放流・技 術開発」共同研究 機関代表機関独 立行政法人水産 総合研究センター	神奈川県横浜市西 区みなとみらい2- 3-3 クイーンズ タワーB15階	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	18,894,000	18,894,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
105	×	—	平成22年度新たな農林 水産政策を推進する実用 技術開発事業委託事業 (新規課題)	支出負担行為担 当官農林水産技 術会議事務局長 宮坂亘	東京都千代田区霞 が関1-2-1	平成22年9月17日	実用技術22019 牛乳房炎検査シ ステムコンソーシ アム業務執行組 合員独立行政法人 農業・食品産業 技術総合研究機 構	茨城県つくば市観 音台3-1-1	会計法第29 条の3第4項 (公募)	—	—	24,950,000	24,950,000	100.0%	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
106	×	—	平成22年度農林水産政 策科学研究委託事業(新 規課題)	支出負担行為担 当官 農林水産 政策研究所長 清 清	東京都千代田区霞 が関3-1-1	平成22年9月17日	国立大学法人東 京大学	東京都文京区本郷 7-3-1	会計法第2 9条の3第4 項(企画競 争)	—	—	9,000,000	9,000,000	100.0%	—	—	20	0	—	

# 資料 2

## 平成21、22年度第1・四半期から第2・四半期(4月～9月)の(農林水産省内部部局)契約状況

平成21年度第1・四半期から第2・四半期(4月～9月)

(単位：件、円)

月	区分	競争契約				小計		随意契約				小計		合　計		備　考	
		一般競争		指名競争				企画競争・公募		その他							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
計	物品	37	635,392,577	0	0	37	635,392,577	0	0	4	15,436,678	4	15,436,678	41	650,829,255		
		90%	98%	0%	0%	90%	98%	0%	0%	10%	2%	10%	2%	100%	100%		
	役務	254	6,174,683,916	0	0	254	6,174,683,916	348	20,486,310,342	49	419,828,266	397	20,906,138,608	651	27,080,822,524		
		39%	23%	0%	0%	39%	23%	53%	76%	8%	2%	61%	77%	100%	100%		
		うち委託	100	3,384,617,305	0	0	100	3,384,617,305	305	20,069,869,878	21	42,336,667	326	20,112,206,545	426	23,496,823,850	
			23%	14%	0%	0%	23%	14%	72%	85%	5%	0%	77%	86%	100%	100%	
	合計	291	6,810,076,493	0	0	291	6,810,076,493	348	20,486,310,342	53	435,264,944	401	20,921,575,286	692	27,731,651,779		
		42%	25%	0%	0%	42%	25%	50%	74%	8%	2%	58%	75%	100%	100%		

平成22年度第1・四半期から第2・四半期(4月～9月)

(単位：件、円)

月	区分	競争契約				小計	随意契約				小計		合　計		備　考		
		一般競争		指名競争			企画競争・公募		その他								
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数		金額	
計	物品	26	430,375,401	0	0	26	430,375,401	3	7,636,296	1	1,523,964	4	9,160,260	30	439,535,661		
		87%	98%	0%	0%	87%	98%	10%	2%	3%	0%	13%	2%	100%	100%		
	役務	283	4,754,148,951	0	0	283	4,754,148,951	331	19,477,372,820	38	484,621,726	369	19,961,994,546	652	24,716,143,497		
		43%	19%	0%	0%	43%	19%	51%	79%	6%	2%	57%	81%	100%	100%		
		うち委託	106	2,807,200,068	0	0	106	2,807,200,068	307	18,956,896,848	17	6,497,971	324	18,963,394,819	430	21,770,594,887	
			25%	13%	0%	0%	25%	13%	71%	87%	4%	0%	75%	87%	100%	100%	
	合計	309	5,184,524,352	0	0	309	5,184,524,352	334	19,485,009,116	39	486,145,690	373	19,971,154,806	682	25,155,679,158		
		45%	21%	0%	0%	45%	21%	49%	77%	6%	2%	55%	79%	100%	100%		

別紙様式3

## 再度入札における一位不動状況

(期間:平成22年7月1日から平成22年9月30日)

		総入札件数	再度入札における一位不動状況					
			第2回入札における状況			第3回入札における状況		
			入札件数	一位不動件数	割合	入札件数	一位不動件数	割合
物品の製造	等級	(件)	(件)	(件)	(%)	(件)	(件)	(%)
	A	0	0	0	0.0	0	0	0.0
	B	0	0	0	0.0	0	0	0.0
	C	2	0	0	0.0	0	0	0.0
	D	0	0	0	0.0	0	0	0.0
物品の購入	A	1	0	0	0.0	0	0	0.0
	B	0	0	0	0.0	0	0	0.0
	C	6	0	0	0.0	0	0	0.0
	D	2	0	0	0.0	0	0	0.0
役務の提供等	A	18	0	0	0.0	0	0	0.0
	B	10	1	1	100.0	0	0	0.0
	C	59	2	2	100.0	2	2	100.0
	D	17	4	4	100.0	1	1	100.0
合計		115	7	7	100.0	3	3	100.0

※予定価格の金額に相当する等級ごとに、期間中における総入札件数及び再度入札における一位不動状況を記載すること。

# 資料 4

## 指名停止等一覧表

(期間 平成 2 2 年 7 月 1 日～9 月 3 0 日)

業 者 名	本 社 所 在 地	指 名 停 止 期 間	該 当 事 項	指名停止の理由
(株)竹宝商会	東京都新宿区高田馬場 1－2 6－1 2	平成 22 年 9 月 17 日～平成 22 年 11 月 16 日 (2 ヶ月)	別表第 1 2 号 (不正又は不誠実な行為)	<p>株式会社竹宝商会は、消費・安全局等 3 部局からの消耗品の購入依頼に基づく、少額見積もり合わせ（オープンカウンター形式）による競争の結果、発注を請け負った「骨剪刀鶏用外 4 件の購入」について、納入期限が消費・安全局分が①骨剪刀鶏用外で 8 月 3 0 日、生産局分の② P S スクリュー管瓶と技術会議事務局分の③無水エタノール④外皮用殺菌消毒剤⑤駒込ピペットが 8 月 5 日となっていたところ、これを勘違いから、①を 8 月 5 日、②～⑤を 8 月 3 0 日としたため、①は納入期限内の納品となったが、②～⑤については、納入期限を延滞することとなった。</p> <p>また、このうち③～⑤については、履行遅延が発覚した 8 月 1 2 日時点で早急に物品が必要であったこと、また、受注業者が休業日であったため連絡がとれなかったことから、やむを得ず、履行不能として部分的に契約を解除した。</p> <p>このような一連の行為は、業務に対し不誠実な行為であり、契約の相手方として不適当と認めたため。</p>

注： 「該当事項」欄には、「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領」の別表に掲げる措置要件のうち該当するものを記入する。

## 第13回農林水産本省入札等監視委員会抽出案件

順番	番号	契 約 名 称	応札者(又は 提案者)数	公益法人 ○	契約金額(円)	部局名
1	競5	世界食料需給動向等総合調査・分析関係業務(食品産業動向調査・分析業務)	2	○	22,050,000	大臣官房経理課 (食料安全保障課)
2	競9	自家発電機用燃料(重油)の購入	1		5,775,525	大臣官房経理課
3	随1	牛乳乳製品調査集計プログラムの修正業務	1		4,147,500	大臣官房経理課 (統計部)
4	競49	平成22年度海外農業情報分析・国際相互理解促進事業のうち 海外農業情報調査分析(北米・大洋州)	1		13,890,310	大臣官房国際部
5	競82	平成22年度有害化学物質リスク管理基礎調査事業 (国内ほ場土壌のかび毒産生菌調査)	2	○	25,028,304	消費・安全局
6	随4	平成22年度有機JAS規格制度等信頼向上委託事業	1		27,219,000	消費・安全局
7	競85	平成22年度種苗特性分類調査 (ユーホルビア ハイブリッド、フィクスツンベルギー及びネコヤナギ)委託事業	2	○	2,388,750	生産局
8	競99	平成22年度農民参加型水管理制度構築検討調査委託事業	2	○	38,850,000	農村振興局
9	競111	平成22年度土地改良事業等請負工事及び業務の間接工事費等調査検討業務	2	○	23,100,000	農村振興局
10	随19	平成22年度小型ロボットによる畦畔除草等自動化技術の開発委託事業	7	○	40,000,000	技術会議事務局

## 抽出案件概要（一般競争入札）

項 目		説 明 内 容
契 約 名 (物品・役務の別)		世界食料需給動向等総合調査・分析関係業務（食品産業動向調査・分析業務）（役務）
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約（総合評価）
	応 札 者 数	2 者（うち公益社団法人等 1 者）
	契 約 相 手 方	社団法人食品需給研究センター （同内容の過去3年間の契約相手方との実績：有） （有の場合の過去3年間の契約年度：平成19、20、21年度）
	再就職役員数	6 人（うち農林水産省出身者 6 人）
	契 約 日	平成22年7月7日
	履 行 期 間	平成22年7月7日 ～ 平成23年3月18日
	予 定 価 格	22,050,000円
	契 約 金 額	22,050,000円
	落 札 率	100%
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		入 札 公 示：平成22年5月18日～ 平成22年6月27日 入 札 説 明 会：平成22年6月 7日 証 明 書 締 切：平成22年6月29日 入 札 実 施：平成22年7月 7日 応札者の条件：特になし
備 考		（入札等説明書受領業者 25者、入札説明会参加業者 5者）

- 添付資料
- 仕様書及び予定価格の算定基礎
  - 入札公告の写し
  - 入札執行調書の写し
  - 一般競争契約審査調書（事前）、チェックリスト
  - 提案書（総合評価落札方式の場合）
  - 技術審査委員会審査結果、採点結果
  - 1者応札事後審査調書
  - 1者応札（応募）事後チェックリスト（アンケート、過去3か年の入札・契約状況含む）
  - 委託事業の場合は、事業概要
  - その他参考資料（ ※資料の名称を記入 ）

## 抽出案件概要（一般競争入札）

項 目		説 明 内 容
契 約 名 (物品・役務の別)		自家発電機用燃料（重油）の購入（物品）
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約
	応 札 者 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	契 約 相 手 方	小峯産業株式会社
	再就職役員数	0 人（うち農林水産省出身者 0 人）
	契 約 日	平成 22 年 7 月 9 日
	履 行 期 間	平成 22 年 7 月 9 日 ～ 平成 22 年 7 月 30 日
	予 定 価 格	■■■■■■■■■■ 円（非公表）
	契 約 金 額	5, 7 7 5, 5 2 5 円
	落 札 率	■■■■■■ %（非公表）
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		入札公示：平成22年6月18日～ 平成22年7月2日 証明書締切：平成22年7月5日 入札実施：平成22年7月9日 応札者の条件：特になし
備 考		（入札等説明書受領業者 <u>2</u> 者） （1 者応札となった原因） ・ 本契約の重油の数量及び納期の対応が困難であったこと。（説明書受領者） ・ 年度開始前以外の時期についての調達情報を注視していなかったこと。（説明書未受領者） （改善策） ・ 競争参加資格を拡大して、広く事業者を募る。

- 添付資料
- 仕様書及び予定価格の算定基礎
  - 入札公告の写し
  - 入札執行調書の写し
  - 一般競争契約審査調書（事前）、チェックリスト
  - 提案書（総合評価落札方式の場合）
  - 技術審査委員会審査結果、採点結果
  - 1 者応札事後審査調書
  - 1 者応札（応募）事後チェックリスト（アンケート、過去 3 か年の入札・契約状況含む）
  - 委託事業の場合は、事業概要
  - その他参考資料（ ※資料の名称を記入 ）



## 抽 出 案 件 概 要（随意契約）

項 目		説 明 内 容
契 約 名 （物品・役務の別）		牛乳乳製品調査集計プログラムの修正業務（役務）
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長
契 約 内 容	契 約 方 式	随意契約
	会 計 法 令 根 拠 条 文	予算決算及び会計令第99条の2（不落随意契約）
	提 案 者 の 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	契 約 相 手 方	日立ビジネスソリューション（株）ソリューション第1営業部 （同内容の過去3年間の契約相手方との実績の有無：無）
	再就職役員数	—
	契 約 締 結 日	平成22年7月30日
	履 行 期 間	平成22年7月30日 ～ 平成22年11月12日
	予 定 価 格	■■■■■■■■■■円（非公表）
	契 約 金 額	4, 1 4 7, 5 0 0 円
	落 札 率	■■■■■■%（非公表）
随 意 契 約 の 理 由 及 び 経 緯		<p>当該業務においては、入札（履行開始）を平成22年7月30日、修正業務期間を約3.5ヶ月、納入期限を平成22年11月12日としていたが、これは、平成22年11月中旬から修正業務を行ったプログラムを利用して、牛乳乳製品統計調査の調査取りまとめ・公表を行う必要があったためである。</p> <p>本件は、入札の結果、予定価格の範囲に達しなかったため、三度の入札を実施し、それでも予定価格の範囲には達しなかったものであるが、入札の結果を受けて、再度公告等を行うことも検討したが、</p> <p>① 納入期限を延期した場合には、調査取りまとめ・公表が大きく遅延することとなり、その場合は、調査目的である「牛乳及び乳製品の生産、出荷及び在庫等に関する実態を明らかにし、各種施策の推進等」の目的を果たすことができなくなる</p> <p>② 修正業務期間を約3.5ヶ月について、納入期限を変更せずに修正業務期間を短縮した場合には、設計期間及び開発期間を十分に確保することができず、成果物の十分な品質確保ができなくなり、調査取りまとめ自体に支障を来す</p> <p>など、各種施策の推進等へ影響を及ぼすことが懸念されたため、最低価格をもって入札した同者と不落随意契約協議を行い、予定価格の範囲内で随意契約を締結したものである。</p>



## 抽出案件概要（一般競争入札）

項 目		説 明 内 容
契 約 名 (物品・役務の別)		平成22年度海外農業情報分析・国際相互理解促進事業のうち 海外農業情報調査分析（北米・大洋州）（役務）
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 大臣官房経理課長
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約（総合評価）
	応 札 者 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	契 約 相 手 方	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	再就職役員数	一人（うち農林水産省出身者 一人）
	契 約 日	平成22年 7月23日
	履 行 期 間	平成22年 7月23日 ～ 平成23年 3月10日
	予 定 価 格	13,890,315円
	契 約 金 額	13,890,310円
	落 札 率	99.9%
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		<p>入札公示：平成22年6月3日～平成22年7月5日  入札説明会：平成22年6月10日  証明書締切：平成22年7月5日  入札実施：平成22年7月9日  応札者の条件：別紙のとおり</p> <p>本事業の予算額が1500万円以上3000万円未満であることから競争参加者の資格に関する公示で定める資格の種類別等級区分及び予定価格の範囲ではBランクのみであるが、より競争性を確保するため前後のA及びCも参加可能として設定した。</p>
備 考		<p>（入札等説明書受領業者14者、入札説明会参加業者14者）  アンケートの結果、専門分野と異なる業務内容である、人員の確保ができないなどが応札しなかった理由であったことに加え、公示時期の早期化、企画書等の作成期間の十分な確保が改善点として挙げられた。</p> <p>このため、公示時期の早期化により企画書作成期間等の十分な確保に努めるとともに仕様書等における業務内容の一層の明確化、入札説明会における適切な必要情報提供に努める。</p>

- 添付資料
- 仕様書及び予定価格の算定基礎
  - 入札公告の写し
  - 入札執行調書の写し
  - 一般競争契約審査調書（事前）、チェックリスト
  - 提案書（総合評価落札方式の場合）
  - 技術審査委員会審査結果、採点結果
  - 1者応札事後審査調書
  - 1者応札（応募）事後チェックリスト（アンケート、過去3か年の入札・契約状況含む）
  - 委託事業の場合は、事業概要
  - その他参考資料（ ※資料の名称を記入 ）

## 抽出案件概要（一般競争入札）

項 目		説 明 内 容
契 約 名 (物品・役務の別)		平成22年度有害化学物質リスク管理基礎調査事業 (国内ほ場土壌のかび毒産生菌調査)(役務)
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 農林水産省 消費・安全局長
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約
	応 札 者 数	2 者（うち公益社団法人等 2 者）
	契 約 相 手 方	財団法人日本穀物検定協会（同内容の過去の契約実績無し）
	再就職役員数	3 人（うち農林水産省出身者 3 人）
	契 約 日	平成22年9月28日
	履 行 期 間	平成22年9月28日 ～ 平成23年3月18日
	予 定 価 格	■■■■■■■■■■ 円（非公表）
	契 約 金 額	25,028,304 円
	落 札 率	■■■■■■ %（非公表）
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		<p>入札公示：平成22年8月17日～8月31日（15日間）  入札説明会：平成22年8月25日  証明書締切：平成22年8月31日  入札実施：平成22年9月3日  応札者の条件：入札公告及び仕様書に記載  条件を設定した理由：  かび毒産生菌（アスペルギルス属等の特定の菌種）の分離・  同定及びかび毒（アフラトキシン等）の定性という専門的な分  析業務のため、かび毒産生菌の同定等の経験を有する者によ  る分析が可能であること、かび毒の分析精度の確保（外部技  能試験への参加）を応札者の条件とした。</p>
備 考		（入札等説明書受領業者8者、入札説明会参加者業者8者）

- 添付資料
- 仕様書及び予定価格の算定基礎
  - 入札公告の写し
  - 入札執行調書の写し
  - 一般競争契約審査調書（事前）、チェックリスト
  - 提案書（総合評価落札方式の場合）
  - 技術審査委員会審査結果、採点結果
  - 1者応札事後審査調書
  - 1者応札（応募）事後チェックリスト（アンケート、過去3か年の入札・契約状  
況含む）
  - 委託事業の場合は、事業概要
  - その他参考資料（ ※資料の名称を記入 ）

## 抽出案件概要（随意契約）

項 目		説 明 内 容
契 約 名 （物品・役務の別）		有機 J A S 規格制度等信頼向上事業（役務）
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長
契 約 内 容	契 約 方 式	随意契約
	会 計 法 令 根 拠 条 文	会計法第 2 9 条の 3 第 4 項（企画競争）
	提 案 者 の 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	契 約 相 手 方	株式会社三菱総合研究所（同内容の過去の契約実績無し）
	再就職役員数	一人（うち農林水産省出身者 一人）
	契 約 締 結 日	平成 2 2 年 8 月 2 4 日
	履 行 期 間	平成 2 2 年 8 月 2 4 日 ～ 平成 2 3 年 3 月 2 3 日
	予 定 価 格	2 7, 2 1 9, 0 0 0 円
	契 約 金 額	2 7, 2 1 9, 0 0 0 円
	落 札 率	1 0 0 %
随 意 契 約 の 理 由 及 び 経 緯		<p>企画競争の公示：  平成 2 2 年 6 月 1 5 日 ～ 平成 2 2 年 7 月 9 日（2 3 日間）  企画競争説明会：平成 2 2 年 6 月 2 1 日  企画書提出締切日：平成 2 2 年 7 月 9 日  企画提案会：平成 2 2 年 7 月 1 4 日  企画競争結果概要：別紙のとおり</p> <p>本事業は有機 J A S の登録認定機関の検査員等を対象とした実地研修及び有機 J A S で使用できる資材についての判断基準の作成を内容としている。実務経験が当方にはないため、あらかじめ具体的な研修内容を設定して仕様書に書き込むことは困難である。また、資材の判断基準の作成は肥料や農薬等の専門的な知識を有する者と協議しながら進めることが必要であり、受託事業者が持っているネットワークや経験等に基づく企画力が重要であるため、企画競争方式で募集を行った。</p> <p>募集の結果、株式会社三菱総合研究所から企画書の提出があり、審査委員会による審査の結果、同社が事業の理解度、J A S 制度に対する知見や目標達成の実現度等の採点基準全般にわたって高い得点を得たことから、同社を委託契約の候補者とした。</p>

備考	<p>(企画競争等説明書受領業者４者、企画競争説明会参加業者３者) (原因)</p> <p>事業者に対するアンケート結果によると、応募しなかった理由として、人員の確保が困難、過去の類似事業の実績に乏しく受注見込がない、業務コストに見合う金銭的メリットがあまりないといった意見が寄せられた。１者応募となった原因は、有機ＪＡＳ制度や規格に関する知見が必要な部分があるため、参加を見送ったことが考えられる。</p> <p>(改善策)</p> <p>今後は、委託事業の公募に係る公示の早期化、公告期間の延長を行い、事業者が人員を確保できるよう努めるとともに、事業を実施し得る者への情報提供を広く行うことにより、一者応募とならないようにしたい。</p> <p>来年度は、２２年度の仕様書及び事業実績を基に、事業内容を具体的かつ詳細に仕様書に記入することにより、一般競争入札に移行することを検討したい。</p>
----	---

- 添付資料
- 仕様書及び予定価格の算定基礎
  - 企画競争の公告の写し
  - 随意契約審査調書（事前）、チェックリスト
  - 企画書（企画競争、公募の場合）
  - 企画審査委員会審査結果、採点結果
  - 随意契約審査調書（契約相手方決定時）
  - １者応札（応募）事後審査調書
  - １者応札（応募）事後チェックリスト（アンケート、過去３か年の入札・契約状況含む）
  - 委託事業の場合は、事業概要
  - その他参考資料（ ※資料の名称を記入 ）

## 抽出案件概要（一般競争入札）

項 目		説 明 内 容
契 約 名 (物品・役務の別)		平成22年度種苗特性分類調査（ユーホルビア ハイブリッド、 フィクスツンベルギー及びネコヤナギ）委託事業
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 農林水産省生産局長 今井 敏
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約
	応 札 者 数	2 者（うち公益社団法人等 2 者）
	契 約 相 手 方	社団法人園芸文化協会 （過去3年間の契約相手方との実績の有無：有、20・21年度）
	再就職役員数	5 人（うち農林水産省出身者 3 人）
	契 約 日	平成22年8月12日
	履 行 期 間	平成22年8月12日 ～ 平成23年3月18日
	予 定 価 格	■■■■■■■■■■円（非公表）
	契 約 金 額	2, 3 8 8, 7 5 0 円
	落 札 率	■■■■■■ %（非公表）
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		入札公示：平成22年6月23日～平成22年7月13日 入札説明会：平成22年7月1日 入札実施：平成22年7月14日 応札者の条件：特別な条件なし
備 考		（入札等説明書受領業者2者以上、入札説明会参加業者2者） ※HP上から取得可能なため受領業者の数は把握困難

- 添付資料
- 仕様書及び予定価格の算定基礎
  - 入札公告の写し
  - 入札執行調書の写し
  - 一般競争契約審査調書（事前）、チェックリスト
  - 提案書（総合評価落札方式の場合）
  - 技術審査委員会審査結果、採点結果
  - 1者応札事後審査調書
  - 1者応札（応募）事後チェックリスト（アンケート、過去3か年の入札・契約状況含む）
  - 委託事業の場合は、事業概要
  - その他参考資料（入札説明書）

## 抽 出 案 件 概 要（一般競争入札）

項 目		説 明 内 容
契 約 名 (物品・役務の別)		平成22年度農民参加型水管理制度構築検討調査委託事業 (役務)
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 農村振興局長
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約（総合評価）
	応 札 者 数	2 者（うち公益社団法人等 2 者）
	契 約 相 手 方	（財）日本水土総合研究所
	再就職役員数	1 人（うち農林水産省出身者 1 人）（H22. 7. 1）
	契 約 日	平成22年 8 月 4 日
	履 行 期 間	平成22年 8 月 4 日 ～ 平成23年 3 月 1 8 日
	予 定 価 格	39,900,000円
	契 約 金 額	38,850,000円
	落 札 率	97.3%
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		<p>入札公示：平成22年6月14日～平成22年7月2日  入札説明会：平成22年6月18日  証明書締切：平成22年7月5日  入札実施：平成22年8月2日  応札者の条件：特別な競争参加資格の設定はしていない。  （予算決算及び会計令に規定されている「一般競争に参加させることができない者」（第70条）、「一般競争に参加させないことができる者」（第71条）及び指名停止を受けている者は除外している。また、全省庁統一資格（役務の提供等（調査・研究））において資格を有する者の参加を認めることとした。）</p>
備 考		（入札等説明書受領業者 2 者、入札説明会参加業者 1 者）

- 添付資料
- 仕様書及び予定価格の算定基礎
  - 入札公告の写し
  - 入札執行調書の写し
  - 一般競争契約審査調書（事前）、チェックリスト
  - 提案書（総合評価落札方式の場合）
  - 技術審査委員会審査結果、採点結果
  - 1 者応札事後審査調書
  - 1 者応札（応募）事後チェックリスト（アンケート、過去3か年の入札・契約状況含む）
  - 委託事業の場合は、事業概要
  - その他参考資料（ ※資料の名称を記入 ）



## 抽 出 案 件 概 要（一般競争入札）

項 目		説 明 内 容
契 約 名 (物品・役務の別)		平成22年度土地改良事業等請負工事及び業務の間接工事費等 調査検討業務（役務）
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 農村振興局長
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約（総合評価）
	応 札 者 数	2 者（うち公益社団法人等 2 者）
	契 約 相 手 方	（財）国土技術研究センター（H19～H21年度も同様）
	再就職役員数	他省庁の公益法人
	契 約 日	平成22年9月9日
	履 行 期 間	平成22年9月9日 ～ 平成23年3月25日
	予 定 価 格	25,798,500円
	契 約 金 額	23,100,000円
	落 札 率	89.5%
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		<p>入札公示：平成22年7月23日～平成22年8月16日  入札説明会：平成22年8月3日  証明書締切：平成22年8月17日  入札実施：平成22年9月1日  応札者の条件：特別な競争参加資格の設定はしていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算決算及び会計令第70条（一般競争に参加させることができない者）に該当しない者。</li> <li>・ 同第71条（一般競争に参加させないことができる者）に該当しない者。</li> <li>・ 全省庁統一資格の「役務の提供等」に格付けされている者。</li> <li>・ 指名停止を受けている期間中でないこと。</li> </ul>
備 考		（入札等説明書受領業者 4 者、入札説明会参加業者 3 者）

- 添付資料
- 仕様書及び予定価格の算定基礎
  - 入札公告の写し
  - 入札執行調書の写し
  - 一般競争契約審査調書（事前）、チェックリスト
  - 提案書（総合評価落札方式の場合）
  - 技術審査委員会審査結果、採点結果
  - 1者応札事後審査調書
  - 1者応札（応募）事後チェックリスト（アンケート、過去3か年の入札・契約状況含む）
  - 委託事業の場合は、事業概要
  - その他参考資料（ ※資料の名称を記入 ）

## 抽出案件概要(随意契約)

項 目		説 明 内 容
契 約 名 (物品・役務の別)		平成22年度小型ロボットによる畦畔除草等自動化技術の開発 委託事業
契 約 担 当 官 名		支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長
契 約 内 容	契 約 方 式	随意契約
	会 計 法 令 根 拠 条 文	会計法第29条の3第4項(企画競争)
	提 案 者 の 数	7者(うち公益社団法人等 1者)(再公募)
	契 約 相 手 方	財団法人新産業創造研究機構
	再就職役員数	— 他省庁の公益法人
	契 約 締 結 日	平成22年 7月 1日
	履 行 期 間	平成22年 7月 1日 ~ 平成23年 3月22日
	予 定 価 格	40,000,000 円
	契 約 金 額	40,000,000 円
落 札 率		100%
随 意 契 約 の 理 由 及 び 経 緯		企画競争の公示：平成22年1月8日～平成22年2月19日 企画競争説明会：平成22年1月18日 提案書提出締切日：平成22年2月19日 審査委員会：平成22年3月4日 企画競争結果概要：審査結果報告書のとおり 再公募 企画競争の公示：平成22年3月31日～平成22年4月28日 提案書提出締切日：平成22年4月28日 審査委員会：平成22年5月13日 企画競争結果概要：審査結果報告書のとおり 随意契約の理由及び経緯：別紙のとおり
備 考		(公募説明書受領者 19者)(公募説明会参加者 19者)

- 添付資料
- 仕様書及び予定価格の算定基礎
  - 企画競争の公告の写し
  - 随意契約審査調書(事前)、チェックリスト
  - 企画書(企画競争、公募の場合)
  - 企画審査委員会審査結果、採点結果
  - 随意契約審査調書(契約相手方決定時)
  - 1者応札(応募)事後審査調書
  - 1者応札(応募)事後チェックリスト(アンケート、過去3か年の入札・契約状況含む)
  - 委託事業の場合は、事業概要
  - その他参考資料( ※資料の名称を記入 )

## 別紙

### 1. 随意契約の理由

本事業は、農業就業人口の大幅な減少や高齢化が進行する中で、我が国農業の持続的発展を図るため、きつい、危険と言われる農作業環境を改善するための農作業ロボット等の開発を行うことを目的とした、委託プロジェクト研究「農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発」のうち人力によらず、自動又は半自動で畦畔除草を行い、安全対策としてヒトや障害物の検出機能を装備した小型除草ロボットの開発を行う「小型ロボットによる畦畔除草等自動化技術の開発」委託事業である。

一般競争入札で契約の相手方を決定する場合、入札実施者は競争条件を詳細な仕様書として示す必要があるが、研究目標達成のための研究開発方式又は方法等研究内容を具体的に仕様として提示することはできない。

このことから本委託事業については、一般競争入札を実施することができず、また、より効率的かつ効果的な事業内容として、契約における競争性及び透明性を確保するためには、複数の者に提案書の作成を行わせ、当該委託事業に最も適した提案書を提出した者を選定する方法が最も有効な方法と思慮されるため、企画競争による随意契約によることとした。

### 2. 随意契約の経緯

平成22年1月7日に開催された入札・契約手続審査委員会において、本委託事業の採択は企画公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会（中立的第三者機関）により審査を行い、選定された企画提案者と委託研究契約を締結することとされた。平成22年3月4日に開催された外部の専門家等からなる審査委員会において審査の上、再公募となった。

再公募について、平成22年3月30日に開催された入札・契約手続審査委員会において、本委託事業の採択は、企画公募し、審査委員会により審査を行い、選定された企画提案者と委託研究契約を締結することとされた。平成22年5月13日に開催された審査委員会において審査の上、財団法人新産業創造研究機構を研究委託実施機関として選定された。

これを受け、平成22年5月24日に開催された入札・契約手続審査委員会において、財団法人新産業創造研究機構と会計法第29条の3第4項の規程に基づく随意契約を締結することとしたものである。

○農林水産本省入札等監視委員会規則（平成 1 9 年 1 1 月 2 2 日付け 1 9 経第 1 2 6 0 号）一部改正新旧対照表

改正後	現行
<p>（委員会の委員及び組織） 第 3 条 （略） 2  委員会は、委員<u>3 人以上</u>で組織する。</p>	<p>（委員会の委員及び組織） 第 3 条 （略） 2  委員会は、委員<u>3 人</u>で組織する。</p>

附 則  
この規則は、平成 2 2 年 1 1 月 2 6 日から施行する。